

成長可能性に関する説明資料

2019年3月28日

日本ホスピスホールディングス株式会社

- Chapter 1 会社概要
- Chapter 2 市場環境
- Chapter 3 事業内容 と ビジネスモデル
- Chapter 4 今後の展開

Chapter 1

会社概要

設立	2017年1月4日
資本金	2億61百万円（2019年3月28日時点）
本社所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル2階
役員	代表取締役 高橋 正



1962年生まれ、神奈川県出身
 医療・福祉施設や公共施設などの建築設計に携わった後に、2000年より高齢者住宅の運営に関わり、2008年(株)ユーミーケア(現・(株)学研ココファン)代表取締役社長に就任して27棟の高齢者住宅を展開。2012年カイロス・アンド・カンパニー(株)を創業し、訪問看護ステーションとホスピス型高齢者住宅の組合せによる在宅看取りをコア事業に位置づけ展開開始。2014年に名古屋のナースコール(株)をJ-STAR(株)と共に事業承継し、2社を統合する経営体制に組織変更。2017年1月ナースコール(株)とカイロス・アンド・カンパニー(株)を傘下とする日本ホスピスホールディングス(株)を設立、代表取締役社長に就任。

常務取締役	加藤 晋一郎
取締役	稲津 隆夫
取締役	洪 雄吾
取締役	荒川 暁
取締役	梅田 恵
監査役	本田 凛太郎
監査役	林 高史
監査役	加藤 由美

グループ会社

1. ナースコール(株)
(愛知県名古屋)
2. カイロス・アンド・カンパニー(株)
(東京都千代田区)

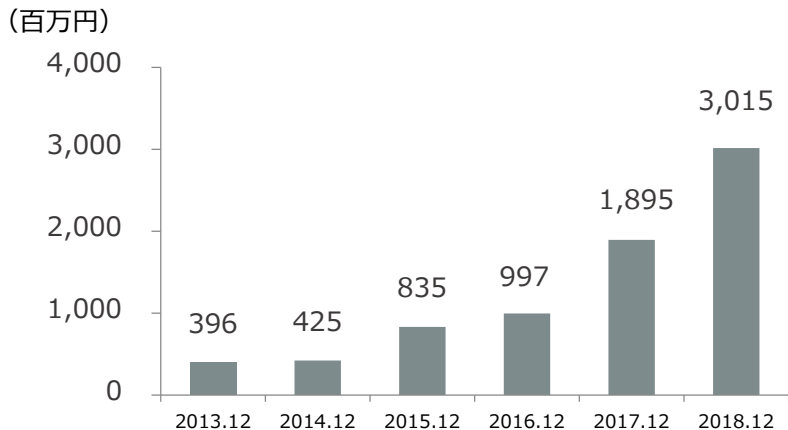


従業員数 551名（2018年12月末時点）

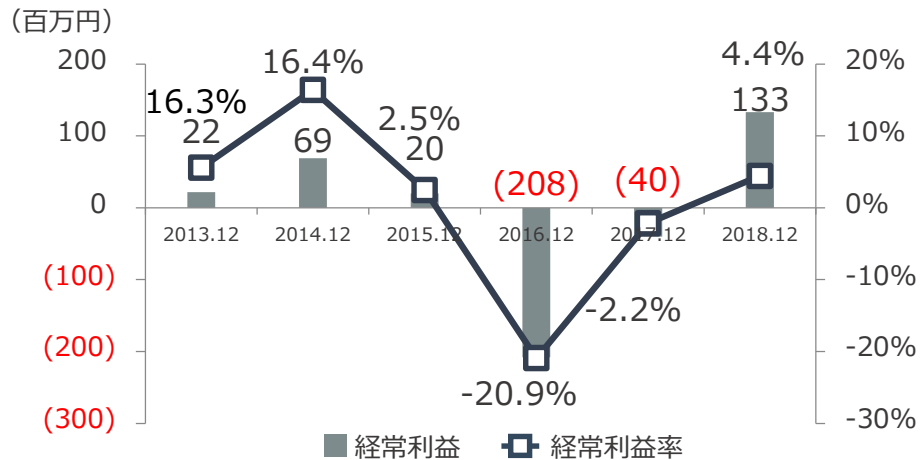
事業内容 在宅ホスピス事業

12棟のホスピス住宅、合計323室を運営（2018年12月末時点）

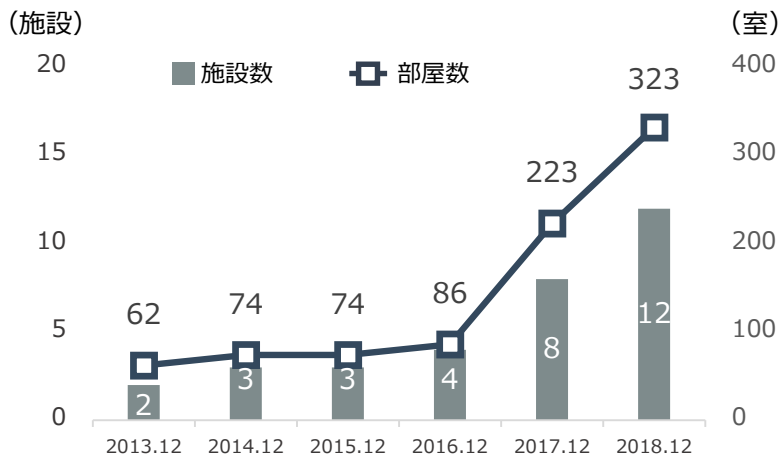
売上高



経常利益・経常利益率



施設数・部屋数



年平均入居率

2017年12月期	年平均入居率
既存ホスピス住宅	86.7%
新規ホスピス住宅	65.9%

※ 年平均入居率 = 年間延べ入居室数 ÷ (提供可能室数 × 年間日数)
 ※ 既存ホスピス住宅・・・2016年12月期までに開設したホスピス住宅
 ※ 新規ホスピス住宅・・・2017年12月期に開設したホスピス住宅

当社グループは、増加する看取り難民を解消するために

終末期ケアのイノベーションと普及

を目指すグループです。

当社グループの3つの特徴

- 1 「ホスピス住宅」を拠点とした生活の質へのこだわり
- 2 「看護師」を中心とした多職種チームによる医療ケア
- 3 「3つの制度」を活用

Chapter 2

市場環境

1 死亡人口の増加（2039年には年間死亡者数が167万人に）

2 増大する社会保障費 → 病床機能の見直し

3 受入施設が**不足**（約30万人分）

4 末期がん患者、難病患者の増加により、「**難民化**」が進行

5 **死生観の変化**

→ 診療・薬価を定期的に抑制するという処置のみならず、
新たな社会システム・医療インフラ = 地域包括ケアシステム
の構築が急務

→ その一翼を担う在宅ホスピスへの期待

年間の死亡者数は増加し、ピーク時の2039年には167万人に達し、65歳以上の割合が約35%になると予想されている。



1

増大する社会保障費の打開策として、病院から在宅を中心とした医療への転換
→ 病床機能の変化

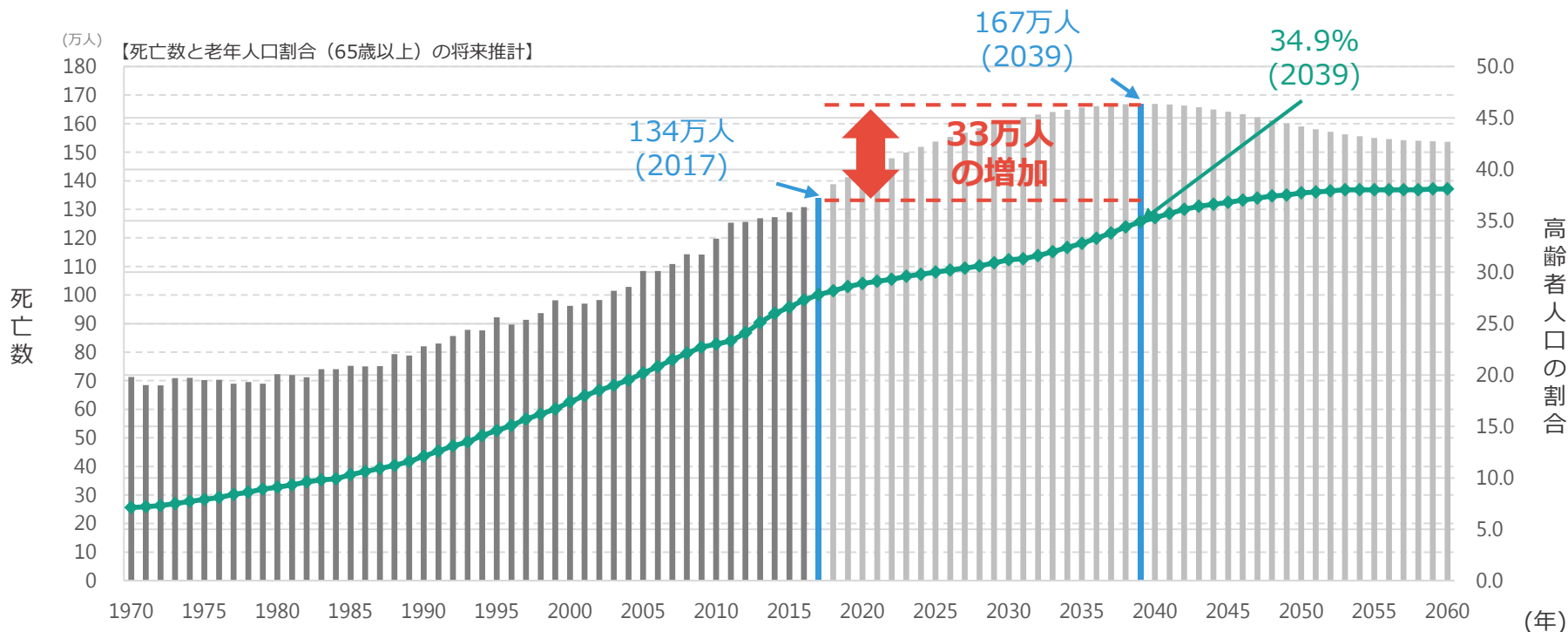


2

一方で、死亡者数は増加が予想される
→ 受け皿不足で約30万人が「看取り難民」になる恐れ

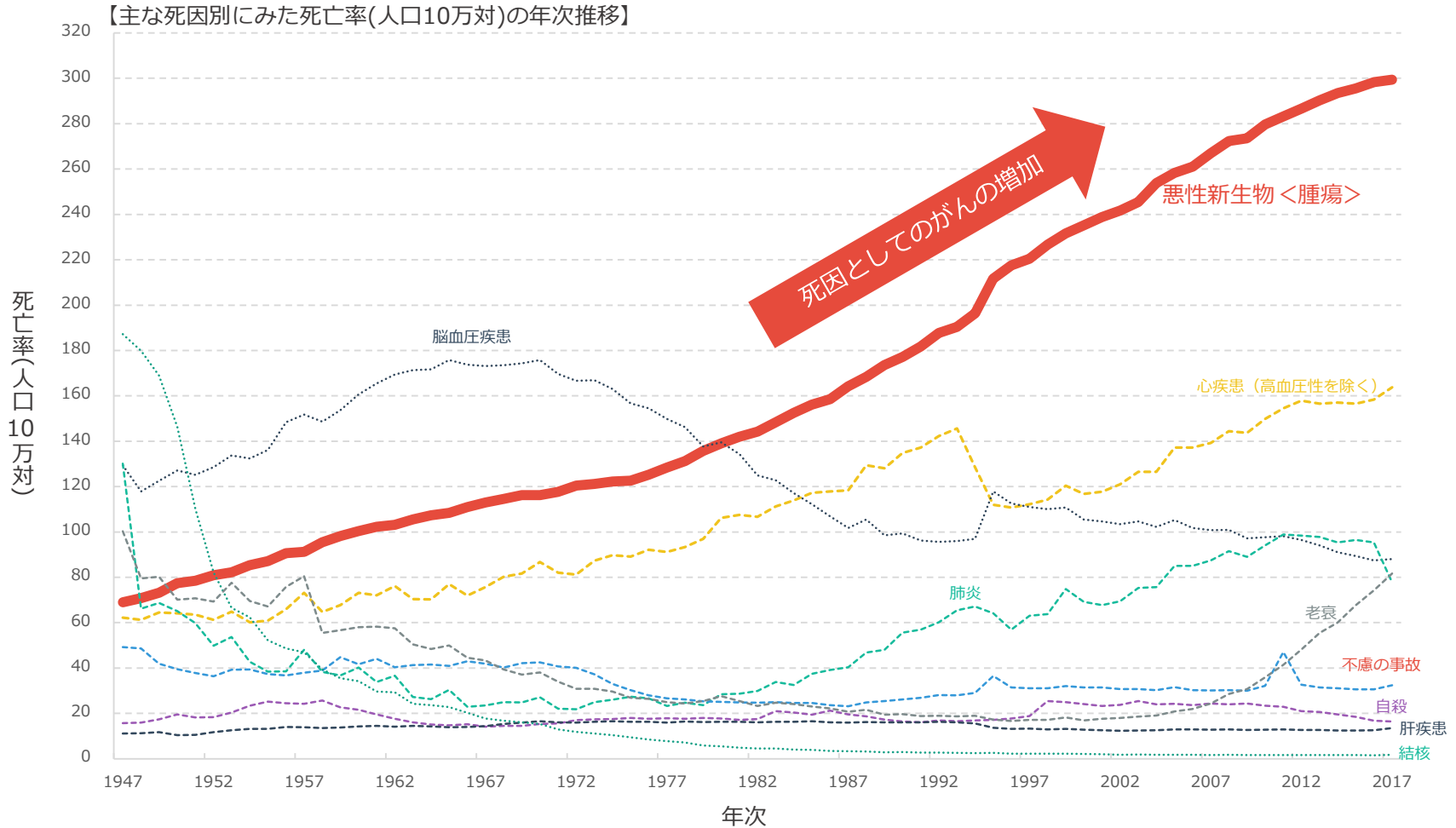


3



【出典：平成28年版厚生労働白書
2017年以前：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」
2018年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」】

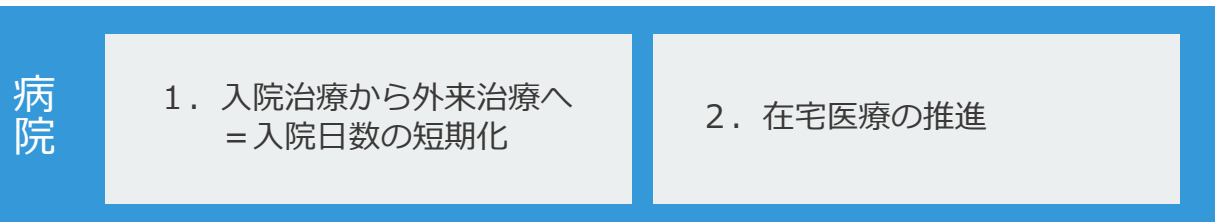
1981年に死亡原因の1位となり、現在、全死亡者に占める割合が**28%**となっている
 →年齢が高くなるほどその割合が高くなるため、高齢化により増加し続けている



【出典：厚生労働省・平成29年（2017）人口動態統計月報年計】

末期がんによる死亡者数：年間37万人

難病患者数：国内に推計約90万人
(指定331疾病の合計人数)



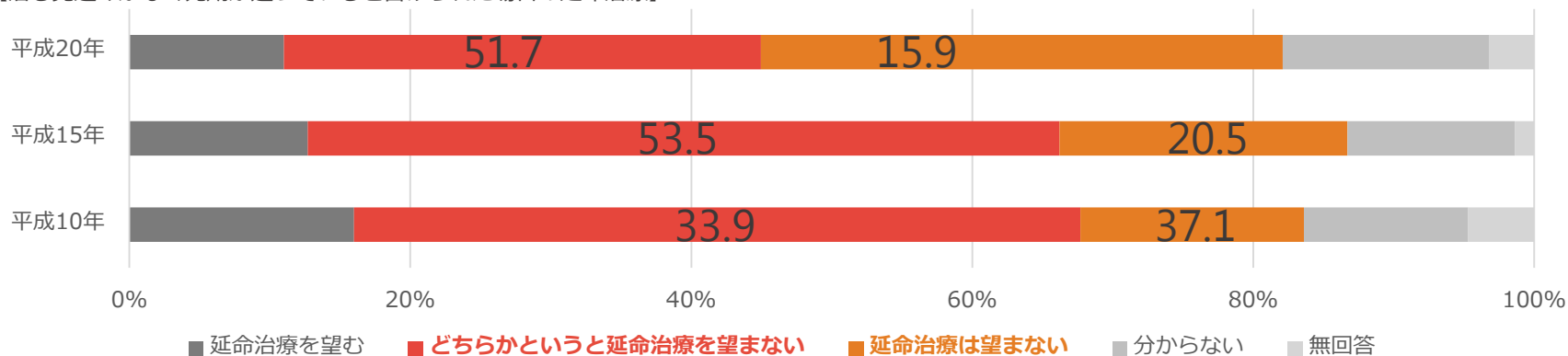
早期退院



死因者数 1 位のがん患者、難病患者(331疾病)は増加する一方、
「慢性期、終末期医療を必要とする患者の受入先が不足している」という事実
→ 深刻な **難民化**

65%以上が延命治療を望まず、平穏死へのニーズは高まっている。 ➡ 5

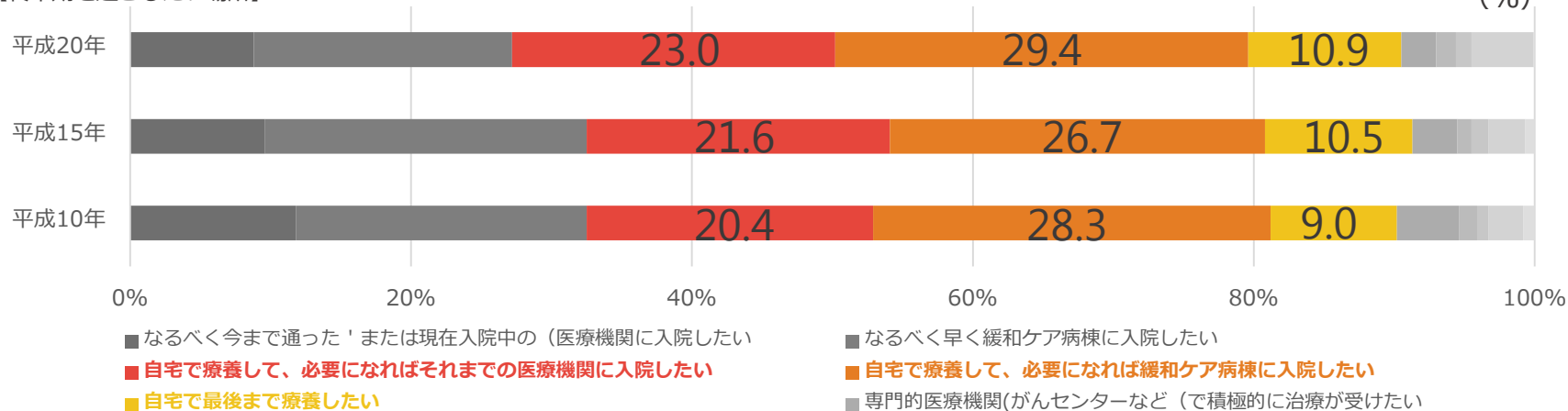
【治る見込みがなく死期が迫っていると告げられた場合の延命治療】



出典：厚生労働省 人生の最終段階における医療に関する意識調査

日本人の60%以上が終末期を「在宅で療養したい」と回答

【終末期を過ごしたい場所】



出典：終末期の医療に関する調査（各年）

Chapter 3

事業内容 と ビジネスモデル

1 「ホスピス住宅」を拠点とした生活の質へのこだわり

2 「看護師」を中心とした多職種チームによる医療ケア

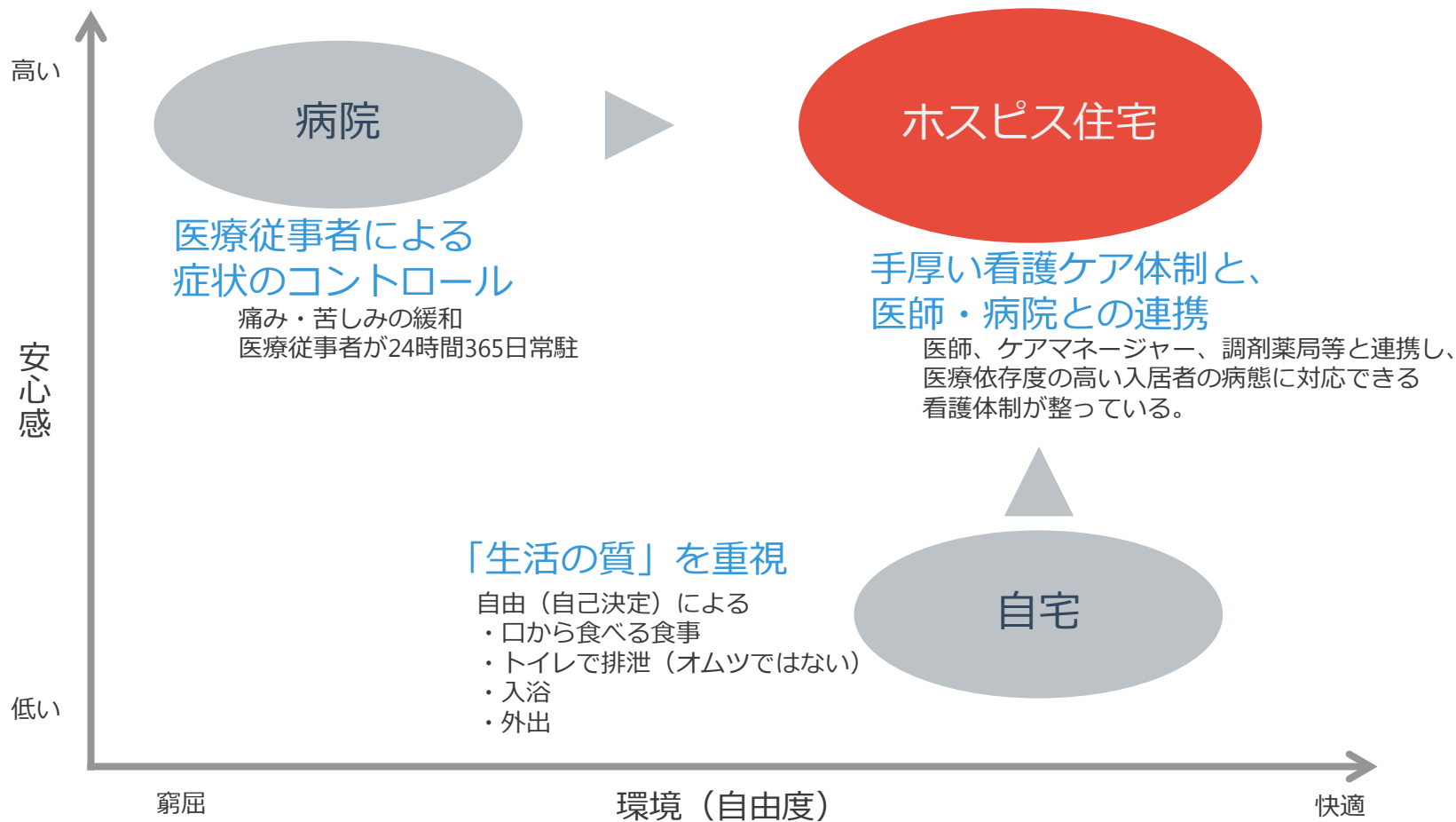
3 「3つの制度」を活用した高付加価値モデル



1

ホスピス住宅とは

「**自宅の快適さ**」と「**病院の安心感**」の両方が実現可能な場所



2

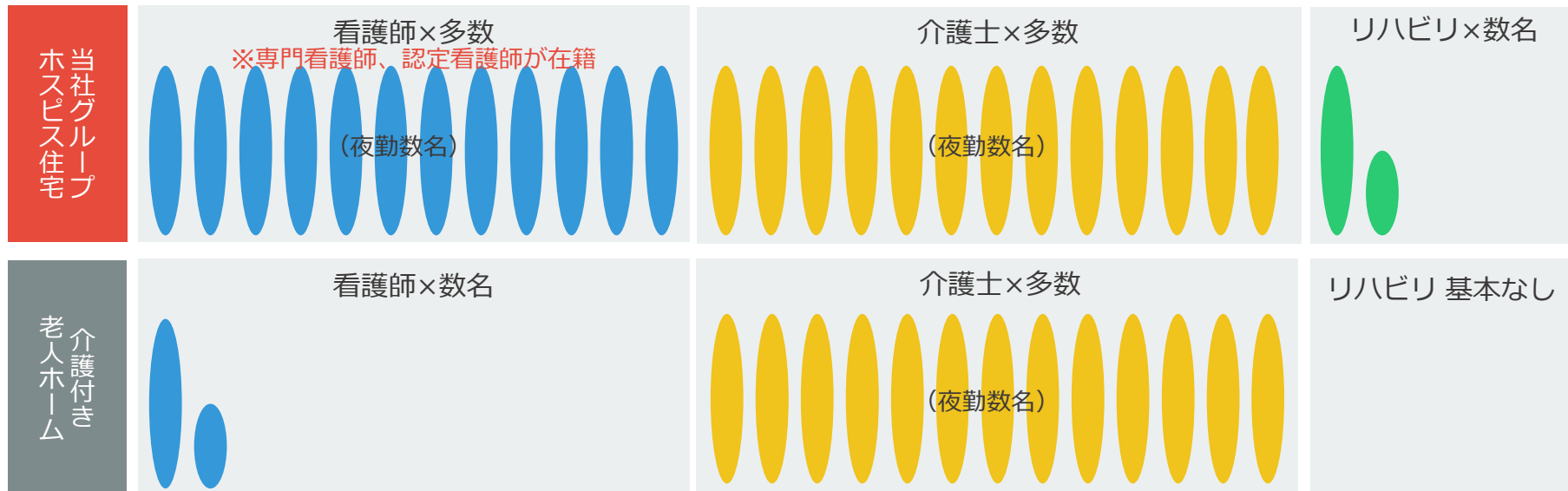
看護師（医療ライセンサーとして最多）を中心としたチーム作り

専門看護師、認定看護師などの
経験値の高いスペシャリストが
サービスを提供

看護師、介護士、リハビリ療法士、
調理師、事務員などが
連携してサービスを提供

看護師の配置数が多いことで、手厚い緩和ケアサービスの提供が可能

< 30室規模の住宅における、標準的な職員配置数 >



専門職の潤沢な配置

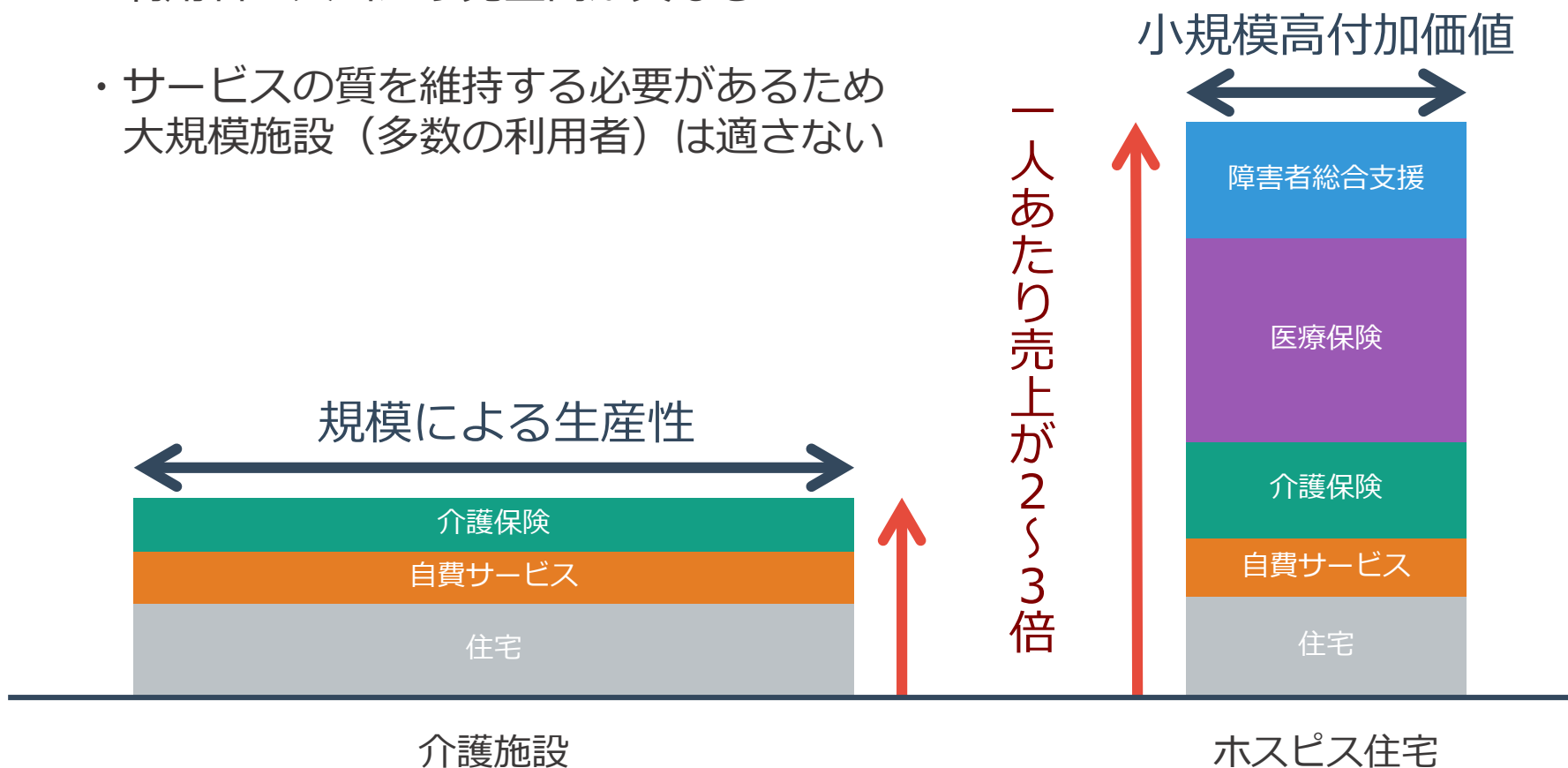
質の高いケアサービスの実践

優秀な人材が集まる

好循環による競争力の強化

3 規模による生産性 vs 小規模高付加価値

- サービスの質・難易度が違うことにより利用者一人当たり売上高が異なる
- サービスの質を維持する必要があるため大規模施設（多数の利用者）は適さない



■ 平成30年度報酬改定

1. 質の高い在宅医療・訪問看護を評価する報酬体系
2. ターミナルケアに保険点数を与え、看取り機能の強化を推進

<当社グループのサービスに関連する主な改定事項>

プラス要素（医療保険）		マイナス要素（介護保険）
新設	改定	
「機能強化型訪問看護管理療養費3」	「退院時共同指導加算」を増額	同一建物居住者の介護区分上限金額の10%切り下げ
	「ターミナルケア療養費」の増額	
「看護・介護職員連携強化加算」	「24時間対応体制加算」を増額	

Chapter 4

成長戦略

豊富な施設展開余地



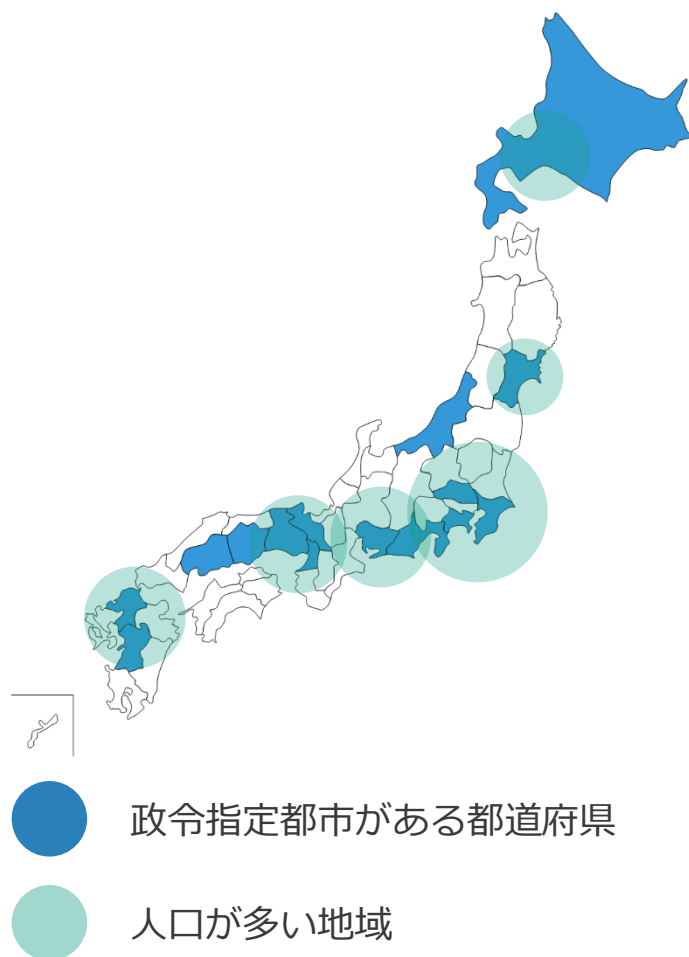
看護師の採用力



施設を展開する余地が全国にある



2018年1月末日時点での展開地域
12拠点（1都、2県）／47都道府県



ホスピス住宅の開発に必要な立地要件等は決して厳しくない

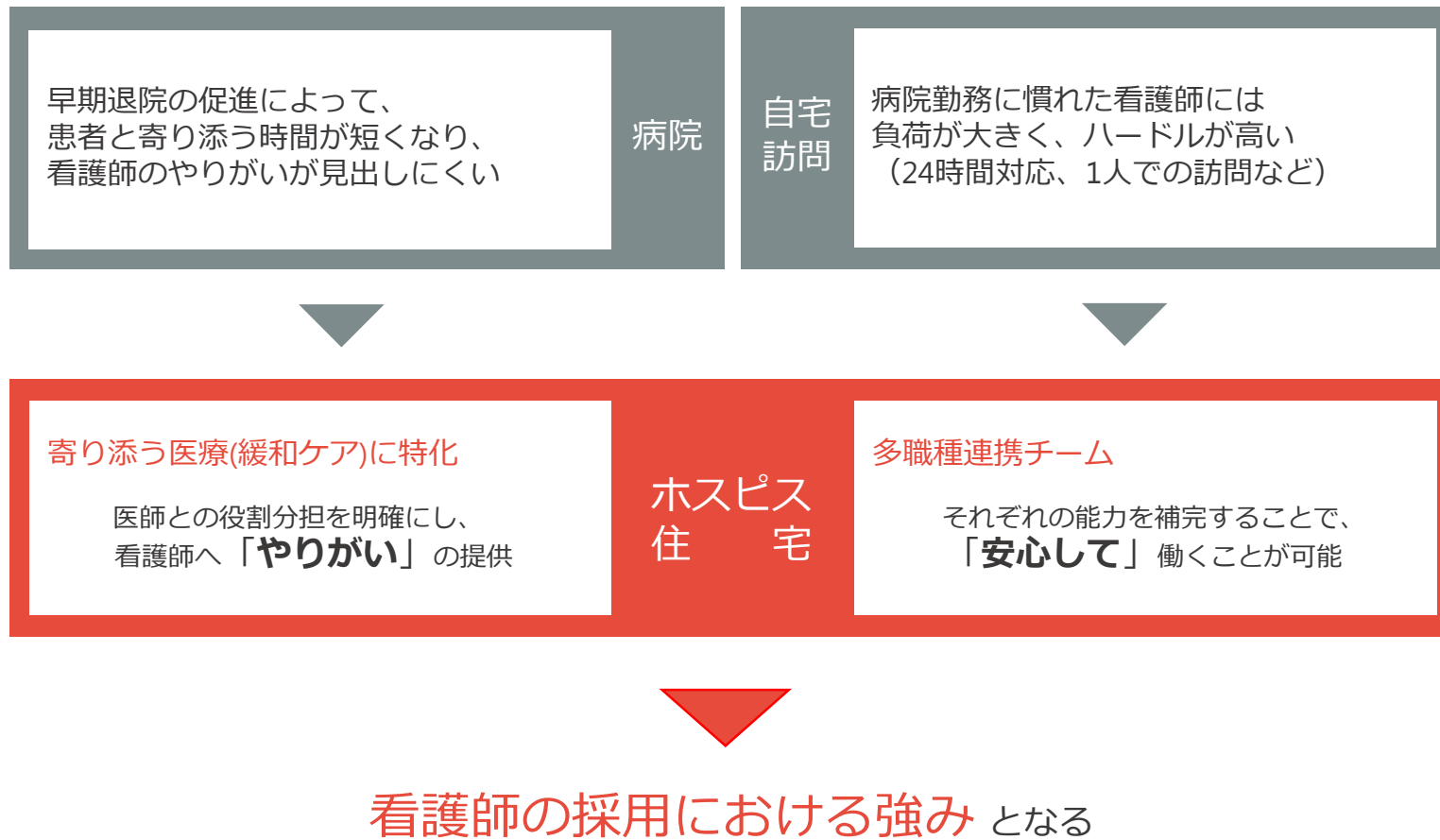
開発に必要な要件	当社グループの ホスピス住宅	一般的な 老人ホーム
居室数	20～30室	50～80室
建築投資額（※1）	2～3.5億円	7～10億円
土地面積	200～400坪	500～800坪
立地（駅からの距離）	重視しない	とても重要
候補地の競合度合	あまり競合しない	多くの業種が競合

（※1）当社グループでは、原則として土地オーナーが建築したホスピス住宅に対して賃貸借契約を締結しております

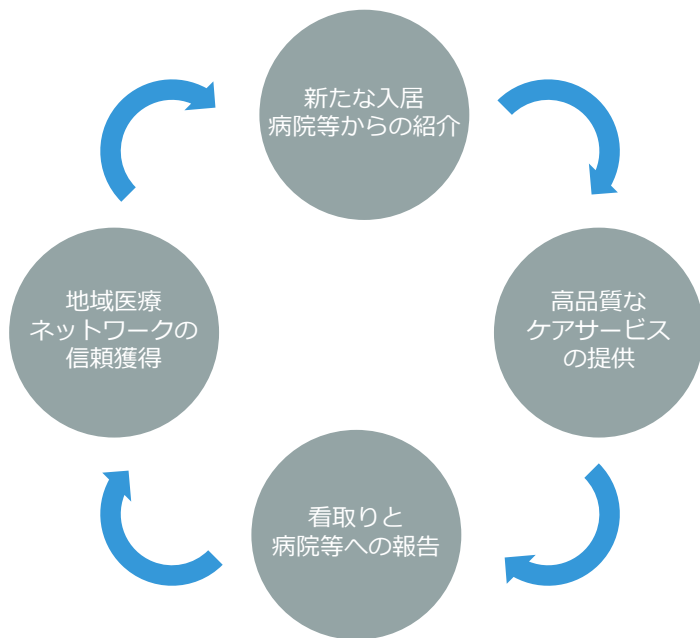
- | | | |
|------------------|---|-------------------|
| あまり大きくない土地の活用が可能 | ▶ | 土地活用のひとつとして提案が可能 |
| 建築投資額を抑えた展開が可能 | ▶ | 土地オーナーの負担が小さい |
| 立地条件をシビアに選ぶ必要がない | ▶ | 開発候補地の選択肢が多い |
| 開発案件獲得における競合が少ない | ▶ | 効率的な案件の獲得&適切な条件設定 |

開発に必要な不動産情報のボリューム、
土地オーナーの費用負担において優位性があり、
一般的な老人ホーム等に対して、全国展開が容易

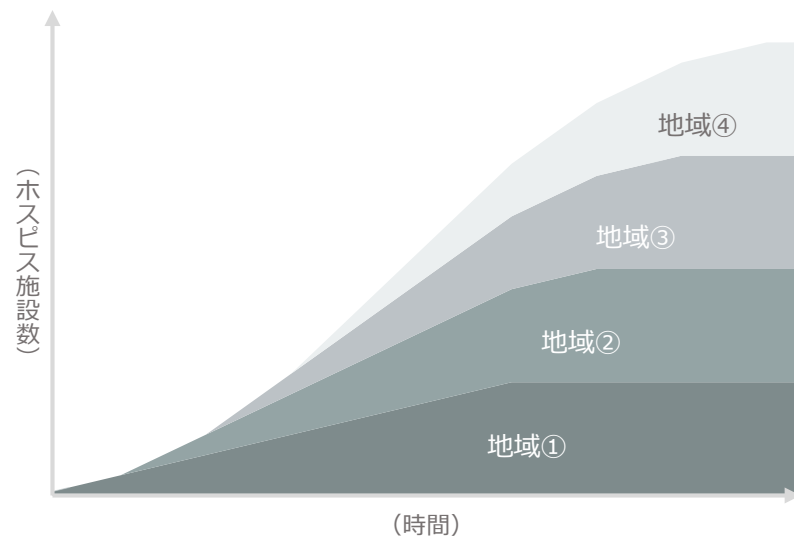
医療制度改革によって看護師の労働環境は変化している



入居者獲得フローの安定化
(= 信頼の貯蓄)



<ストック型のビジネス展開>



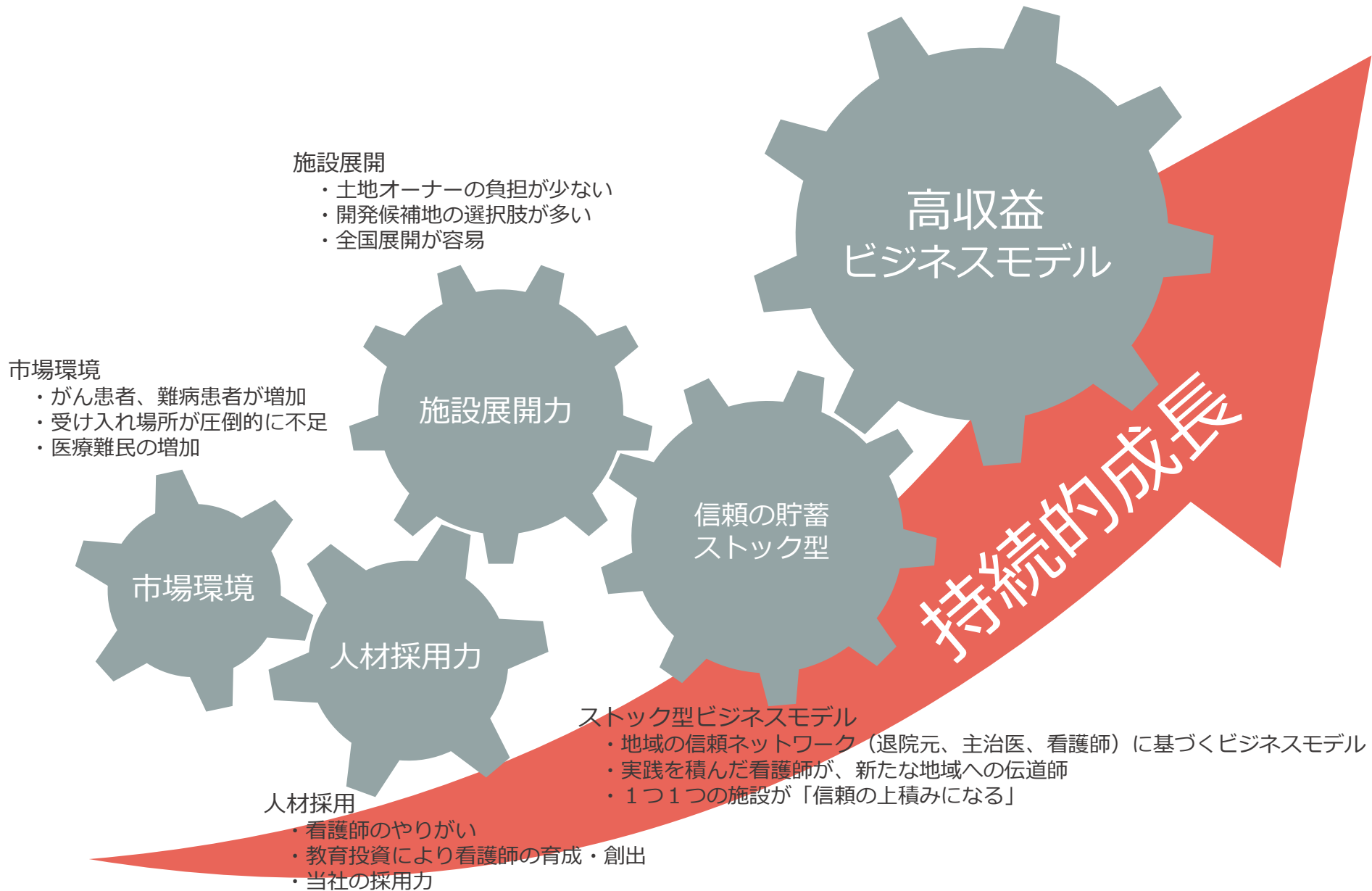
◆ 人材&ノウハウのストック ⇄ 信頼のストック

高品質なケアサービスによる利用者・家族の満足

- ➔ ケース蓄積による従業員の質の向上 (= 「ノウハウ」のストック)
- ➔ 病院や地域ネットワークからの信頼獲得 (= 「信頼」のストック)

利用者は病院等からの紹介が多いことから信頼の獲得により入居者獲得フローが構築

- ➔ ノウハウの蓄積により従業員の質が向上し、ホスピス経験者が増える (= 「人材」のストック)
- ➔ 次の新たな地域への事業展開に繋がっていく



本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。